

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2017年4月20日まで（2011年12月12日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	グローバルCBプラス マザーファンド受益証券
	マザーファンド	グローバルCBエマーシング・プラス・ファンド GCBEF ノン・ヘッジクラスの受益証券およびマネー・プール・ファンドⅦ（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実質的にグローバルCBエマーシング・プラス・ファンド GCBEF ノン・ヘッジクラスの受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界の転換社債等（日本国内で発行されたものおよび円建のものを除きます。）に投資を行います。また、マネー・プール・ファンドⅦ（適格機関投資家専用）受益証券にも投資を行います。</li> <li>・実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンドへの投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券への投資はマザーファンドにおいて組入れる場合に限りです。</li> <li>・同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎年4月20日および10月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

[満期償還]

グローバルCBプラス  
（為替ヘッジあり）

愛称：Wレインボー（ヘッジあり）



信託終了日：2017年4月20日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「グローバルCBプラス（為替ヘッジあり）」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

**本資料の表記にあたって**

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

**○最近5期の運用実績**

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			投資信託 組入比率	純資産 総額	
		税金 分	込 配	み 金			
	円 銭		騰 落	中 率		百 万 円	
7期(2015年4月20日)	13,158			500	7.5	91.0	2,634
8期(2015年10月20日)	12,324			500	△2.5	90.1	1,846
9期(2016年4月20日)	12,143			50	△1.1	91.1	1,969
10期(2016年10月20日)	12,165			300	2.7	92.3	1,555
(償還時)	(償還価額)						
11期(2017年4月20日)	12,743.29			—	4.8	—	847

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

**○当期中の基準価額と市況等の推移**

年 月 日	基準価額	騰 落 率		投資信託 組入比率	託 券 率
		騰 落	率		
(期首)	円 銭		%		%
2016年10月20日	12,165		—		92.3
10月末	12,126		△0.3		90.4
11月末	12,159		△0.0		91.6
12月末	12,301		1.1		91.6
2017年1月末	12,439		2.3		90.2
2月末	12,694		4.3		91.3
3月末	12,750		4.8		13.7
(償還時)	(償還価額)				
2017年4月20日	12,743.29		4.8		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

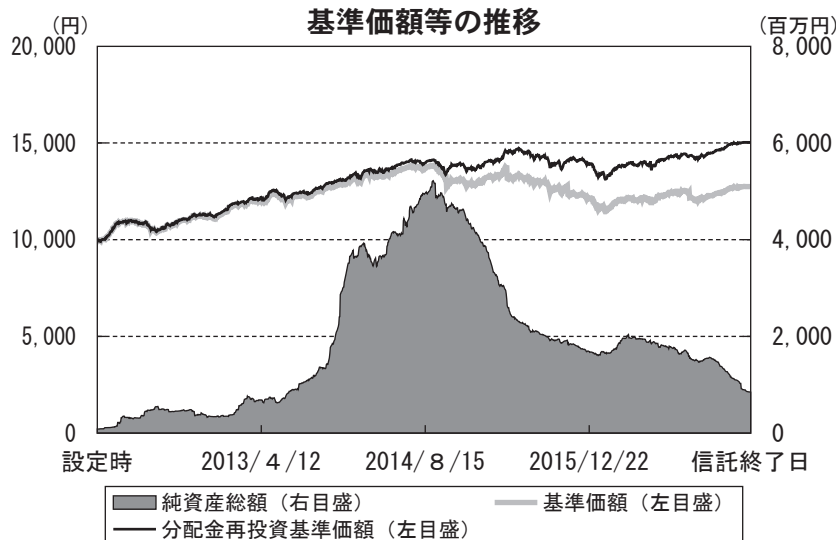
## 運用経過

### 設定来の基準価額等の推移について

（第1期～第11期：2011/12/12～2017/4/20）

#### 基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ50.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

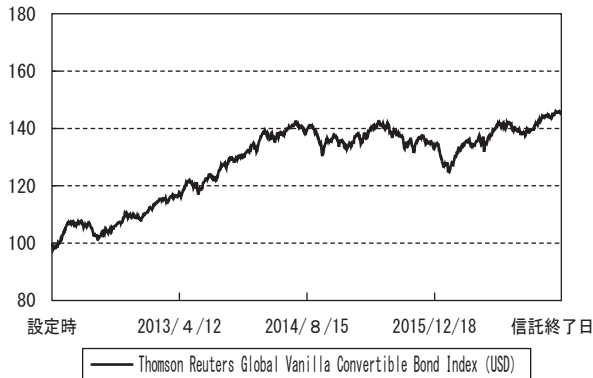
#### 上昇要因

世界の転換社債（CB）市況が上昇したことやCBなどの利子収益を獲得したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第1期～第11期：2011/12/12～2017/4/20）

世界C B市況の推移  
（設定時を100として指数化）



（注）現地日付ベースで記載しております。

（注）Thomson Reuters Global Vanilla Convertible Bond Index (USD)

©Thomson Reuters 2014. All rights reserved. トムソン・ロイター・コンバーティブル・インデックス (Thomson Reuters Global Convertible Index) という名称、および関連するトムソン・ロイターのサブインデックスの名称（以下、総称して「トムソン・ロイター・インデックス」）は、ロイター・リミテッド（以下「トムソン・ロイター」という）の専有財産です。トムソン・ロイターは、トムソン・ロイター・インデックスのベンチマークを使用し取得した結果や、特定の日にトムソン・ロイター・インデックスが示す数値や水準のいずれについても、明示または黙示を問わず、いかなる保証や表明も行いません。また、トムソン・ロイターは、トムソン・ロイター・インデックスの算出方法の修正・変更につき保証を行わず、トムソン・ロイター・インデックスの算出、出版、配信を継続する義務を負わないものとします。さらに、トムソン・ロイターは、トムソン・ロイター・インデックスや当該インデックスの計算・編集（当該インデックスに関連するまたは含まれる情報やデータを含みますが、それらに限られません）の正確性や完全性につき、明示または黙示を問わず、いかなる表明や保証も行いません。トムソン・ロイター・インデックスに係る規則および／またはガイドライン、トムソン・ロイター・インデックスおよび関連計算式の計算・編集のプロセスや基準、ベンチマークの構成やその他の関連要素は、通知を行うことなく、トムソン・ロイターの裁量により、変更または改定される場合があります。

◎世界のC B市況

- ・信託期間を通じてみると、世界のC B市況は上昇しました。
- ・設定時から2015年5月にかけては、米国経済が堅調に推移したこと、欧州中央銀行（ECB）や中国人民銀行が追加金融緩和を実施したことなどを背景に、世界のC B市況は上昇しました。
- ・その後、欧州における債務問題懸念の高まりや中国経済に対する先行き不透明感の高まり、国際商品市況の下落などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから世界のC B市況は下落する局面もありましたが、信託終了日にかけては、国際商品市況が上昇に転じたことや米国の新政権における財政支出拡大観測などを背景とした株式市況の堅調推移などを受けて、投資家のリスク回避姿勢が弱まり、世界のC B市況は上昇する展開となりました。

◎国内短期金融市場

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・設定時から2016年1月までの無担保コール翌日物金利は、日本銀行による金融緩和政策の影響を受けて、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。2016年2月のマイナス金利の適用開始以降は、概ねマイナス圏での推移となり、足下ではマイナス0.05%程度で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・設定時以降の国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは0.1%で安定推移していたものの、日本銀行による追加金融緩和観測が高まったことなどから2013年3月にかけて低下傾向となりました。2013年4月の日銀金融政策決定会合で量的・質的金融緩和が決定された以降の国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは、日本銀行による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締まりなどから概ね-0.1%~0.1%の範囲で推移しました。2016年1月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の導入が決定されると金利低下圧力が強まり、2016年12月にかけてはマイナス0.45%程度まで低下しました。その後、短期国債の入札不調などから上昇傾向となり、足下はマイナス0.13%程度で推移しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

＜グローバルCBプラス（為替ヘッジあり）＞

- ・ 信託期間を通して、グローバルCBプラス マザーファンド受益証券の組み入れを高位に保ちました。
- ・ 実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

＜第1期：（設定時～2012年4月20日）＞

- ・ 基準価額は設定時に比べ8.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

＜第2期：（2012年4月21日～2012年10月22日）＞

- ・ 基準価額は期首と比べ4.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

＜第3期：（2012年10月23日～2013年4月22日）＞

- ・ 基準価額は期首と比べ6.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

＜第4期：（2013年4月23日～2013年10月21日）＞

- ・ 基準価額は期首と比べ6.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

＜第5期：（2013年10月22日～2014年4月21日）＞

- ・ 基準価額は期首と比べ5.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

＜第6期：（2014年4月22日～2014年10月20日）＞

- ・ 基準価額は期首と比べ0.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

＜第7期：（2014年10月21日～2015年4月20日）＞

- ・ 基準価額は期首と比べ7.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

＜第8期：（2015年4月21日～2015年10月20日）＞

- ・ 基準価額は期首と比べ2.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

＜第9期：（2015年10月21日～2016年4月20日）＞

- ・ 基準価額は期首と比べ1.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

＜第10期：（2016年4月21日～2016年10月20日）＞

- ・ 基準価額は期首と比べ2.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

＜第11期：（2016年10月21日～信託終了日）＞

- ・ 償還価額は期首と比べ4.8%の上昇となりました。

<グローバルCBプラス マザーファンド>

- ・償還価額は設定時に比べ119.2%の上昇となりました。
- ・グローバルCBプラス マザーファンドが投資対象とする外国投資信託であるグローバルCBエマージング・プラス・ファンド GCB E F ノン・ヘッジクラスの受益証券への投資を通じて、主として世界の転換社債等（日本国内で発行されたものおよび円建のものを除きます。）に投資を行いました。また、マネー・プール・ファンドⅦ（適格機関投資家専用）受益証券にも投資を行いました。
- ・世界のCB市況が上昇したことやCBなどの利子収益を獲得したこと、米ドルやユーロが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

<第1期：（設定時～2012年4月20日）>

- ・基準価額は設定時に比べ13.8%の上昇となりました。

<第2期：（2012年4月21日～2012年10月22日）>

- ・基準価額は期首と比べ2.4%の上昇となりました。

<第3期：（2012年10月23日～2013年4月22日）>

- ・基準価額は期首と比べ32.4%の上昇となりました。

<第4期：（2013年4月23日～2013年10月21日）>

- ・基準価額は期首と比べ7.1%の上昇となりました。

<第5期：（2013年10月22日～2014年4月21日）>

- ・基準価額は期首と比べ11.3%の上昇となりました。

<第6期：（2014年4月22日～2014年10月20日）>

- ・基準価額は期首と比べ1.9%の上昇となりました。

<第7期：（2014年10月21日～2015年4月20日）>

- ・基準価額は期首と比べ15.0%の上昇となりました。

<第8期：（2015年4月21日～2015年10月20日）>

- ・基準価額は期首と比べ0.4%の下落となりました。

<第9期：（2015年10月21日～2016年4月20日）>

- ・基準価額は期首と比べ8.3%の下落となりました。

<第10期：（2016年4月21日～2016年10月20日）>

- ・基準価額は期首と比べ1.7%の下落となりました。

<第11期：（2016年10月21日～信託終了日）>

- ・償還価額は期首と比べ13.3%の上昇となりました。
- ・償還に向けて、グローバルCBプラス マザーファンドが投資対象とする外国投資信託であるグローバルCBエマージング・プラス・ファンド GCB EF ノン・ヘッジクラス受益証券およびマネー・プール・ファンドⅦ（適格機関投資家専用）受益証券の組入比率をゼロにしました。

- (1) グローバルCBエマージング・プラス・ファンド GCB EF ノン・ヘッジクラス
- ・徹底したボトムアップ・アプローチによる個別銘柄選択により、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄選択にあたっては、CB固有の特性をはじめ、株式や債券としての側面などあらゆる観点から分析・評価を行いました。市場環境の変化を的確にとらえ、トータル・リターンを追求する運用を行いました。
- （当記載は、グローバルCBエマージング・プラス・ファンド GCB EF ノン・ヘッジクラスの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。）

<第1期：（設定時～2012年4月20日）>

- ・保有銘柄の利息収入を得たことや一部の保有銘柄の価格上昇などがプラス要因となりました。

<第2期：（2012年4月21日～2012年10月22日）>

- ・保有銘柄の利息収入を得たことや一部の保有銘柄の価格上昇などがプラス要因となりました。

<第3期：（2012年10月23日～2013年4月22日）>

- ・保有銘柄の利息収入を得たことや一部の保有銘柄の価格上昇などがプラス要因となりました。

<第4期：（2013年4月23日～2013年10月21日）>

- ・保有銘柄の利息収入を得たことや一部の保有銘柄の価格上昇などがプラス要因となりました。

<第5期：（2013年10月22日～2014年4月21日）>

- ・保有銘柄の利息収入を得たことや一部の保有銘柄の価格上昇などがプラス要因となりました。

<第6期：（2014年4月22日～2014年10月20日）>

- ・保有銘柄の利息収入を得たことなどがプラス要因となりました。
- ・一部の保有銘柄の価格下落などがマイナス要因となりました。



<第7期：（2014年10月21日～2015年4月20日）>

- ・保有銘柄の利息収入を得たことなどがプラス要因となりました。

<第8期：（2015年4月21日～2015年10月20日）>

- ・保有銘柄の利息収入を得たことなどがプラス要因となりました。
- ・一部の保有銘柄の価格下落などがマイナス要因となりました。

<第9期：（2015年10月21日～2016年4月20日）>

- ・保有銘柄の利息収入を得たことなどがプラス要因となりました。
- ・一部の保有銘柄の価格下落などがマイナス要因となりました。

<第10期：（2016年4月21日～2016年10月20日）>

- ・保有銘柄の利息収入を得たことなどがプラス要因となりました。
- ・一部の保有銘柄の価格下落などがマイナス要因となりました。

<第11期：（2016年10月21日～信託終了日）>

- ・保有銘柄の利息収入を得たことなどがプラス要因となりました。
- ・一部の保有銘柄の価格下落などがマイナス要因となりました。

(2) マネー・プール・ファンドⅦ（適格機関投資家専用）

- ・マネー・プール・ファンドⅦ（適格機関投資家専用）は、マネー・プール マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドの組入比率を概ね98%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<第1期：（設定時～2012年4月20日）>

- ・基準価額は設定時に比べ0.02%の上昇となりました。

<第2期：（2012年4月21日～2012年10月22日）>

- ・基準価額は期首に比べ0.04%の上昇となりました。

<第3期：（2012年10月23日～2013年4月22日）>

- ・基準価額は期首に比べ0.03%の上昇となりました。

<第4期：（2013年4月23日～2013年10月21日）>

- ・基準価額は期首に比べ0.03%の上昇となりました。

<第5期：（2013年10月22日～2014年4月21日）>

- ・基準価額は期首に比べ0.01%の上昇となりました。

<第6期：（2014年4月22日～2014年10月20日）>  
・基準価額は期首に比べ0.01%の上昇となりました。

<第7期：（2014年10月21日～2015年4月20日）>  
・基準価額は期首に比べ0.01%の上昇となりました。

<第8期：（2015年4月21日～2015年10月20日）>  
・基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

<第9期：（2015年10月21日～2016年4月20日）>  
・基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

<第10期：（2016年4月21日～2016年10月20日）>  
・基準価額は期首に比べ0.05%の下落となりました。

<第11期：（2016年10月21日～信託終了日）>  
・償還価額は期首に比べ0.01%の下落となりました。

<マネー・プール マザーファンド>

・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性を保持をめざした運用を行いました。

<第1期：（設定時～2012年4月20日）>  
・基準価額は設定時に比べ0.03%の上昇となりました。

<第2期：（2012年4月21日～2012年10月22日）>  
・基準価額は期首に比べ0.05%の上昇となりました。

<第3期：（2012年10月23日～2013年4月22日）>  
・基準価額は期首に比べ0.05%の上昇となりました。

<第4期：（2013年4月23日～2013年10月21日）>  
・基準価額は期首に比べ0.04%の上昇となりました。

<第5期：（2013年10月22日～2014年4月21日）>  
・基準価額は期首に比べ0.03%の上昇となりました。

<第6期：（2014年4月22日～2014年10月20日）>  
・基準価額は期首に比べ0.02%の上昇となりました。

- <第7期：（2014年10月21日～2015年4月20日）>
  - ・基準価額は期首に比べ0.02%の上昇となりました。
- <第8期：（2015年4月21日～2015年10月20日）>
  - ・基準価額は期首に比べ0.01%の上昇となりました。
- <第9期：（2015年10月21日～2016年4月20日）>
  - ・基準価額は期首に比べ0.02%の上昇となりました。
- <第10期：（2016年4月21日～2016年10月20日）>
  - ・基準価額は期首に比べ0.04%の下落となりました。
- <第11期：（2016年10月21日～信託終了日）>
  - ・償還価額は期首に比べ横ばいとなりました。

#### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

#### 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間準等を勘案し、第1期から第5期まで各50円、第6期から第8期まで各500円、第9期は50円、第10期は300円の分配とさせていただきます。信託期間中、累計で2,100円の分配を行わせていただきました。

#### 償還価額

<グローバルCBプラス（為替ヘッジあり）>  
償還価額は、12,743円29銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月21日～2017年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(29)	(0.230)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(33)	(0.268)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0 )	(0.001)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	65	0.527	
期中の平均基準価額は、12,411円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月21日～2017年4月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバルCBプラス マザーファンド	千口 106,930	千円 219,661	千口 885,281	千円 1,902,431

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年10月21日～2017年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年4月20日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
グローバルCBプラス	マザーファンド		千口 778,350

## ○投資信託財産の構成

(2017年4月20日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
コール・ローン等、その他		857,221	100.0
投資信託財産総額		857,221	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2017年4月20日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	857,221,486
コール・ローン等	857,221,486
(B) 負債	9,791,775
未払解約金	2,823,319
未払信託報酬	6,938,959
未払利息	1,232
その他未払費用	28,265
(C) 純資産総額(A-B)	847,429,711
元本	665,000,645
償還差益金	182,429,066
(D) 受益権総口数	665,000,645口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,743円29銭

<注記事項>

期首元本額 1,278,471,999円  
 期中追加設定元本額 178,129,947円  
 期中一部解約元本額 791,601,301円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.274329円です。

○損益の状況（2016年10月21日～2017年4月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,458
受取利息	302
支払利息	△ 11,760
(B) 有価証券売買損益	45,511,842
売買益	256,097,068
売買損	△210,585,226
(C) 信託報酬等	△ 6,967,224
(D) 当期損益金(A+B+C)	38,533,160
(E) 前期繰越損益金	△ 29,322,865
(F) 追加信託差損益金	173,218,771
(配当等相当額)	( 118,547,433)
(売買損益相当額)	( 54,671,338)
償還差益金(D+E+F)	182,429,066

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年12月12日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年4月20日		資 産 総 額	857,221,486円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	9,791,775円
受益権口数	84,121,873口	665,000,645口	580,878,772口	純 資 産 総 額	847,429,711円
元 本 額	84,121,873円	665,000,645円	580,878,772円	受 益 権 口 数	665,000,645口
				1万口当たり償還金	12,743円29銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第1期	335,851,273円	363,058,009円	10,810円	50円	0.5%
第2期	338,621,825	379,348,312	11,203	50	0.5
第3期	553,969,551	659,303,820	11,901	50	0.5
第4期	1,055,222,344	1,333,198,977	12,634	50	0.5
第5期	2,770,785,335	3,688,186,666	13,311	50	0.5
第6期	3,603,104,780	4,575,904,138	12,700	500	5.0
第7期	2,002,309,715	2,634,663,666	13,158	500	5.0
第8期	1,498,340,386	1,846,555,819	12,324	500	5.0
第9期	1,622,106,232	1,969,759,040	12,143	50	0.5
第10期	1,278,471,999	1,555,252,723	12,165	300	3.0

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	12,743円29銭
----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

### 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## グローバルCBプラス マザーファンド

### 《繰上償還(第11期)》信託終了日2017年4月19日

[計算期間：2016年10月21日～2017年4月19日]

「グローバルCBプラス マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、  
4月19日に繰り上げて償還させていただきました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	グローバルCBエマージング・プラス・ファンド GCB EF ノン・ヘッジクラス の受益証券およびマネー・プール・ファンドⅦ（適格機関投資家専用）の受益証券
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 証券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円 銭		%	%	百万円
7期(2015年4月20日)	21,533		15.0	95.9	4,944
8期(2015年10月20日)	21,455	△	0.4	94.8	4,139
9期(2016年4月20日)	19,681	△	8.3	95.7	4,740
10期(2016年10月20日)	19,350	△	1.7	95.3	3,793
(償還時)	(償還価額)				
11期(2017年4月19日)	21,915.78		13.3	—	1,946

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
				騰	落		
	(期首)		円 銭	%			%
	2016年10月20日		19,350	—			95.3
	10月末		19,499		0.8		95.3
	11月末		20,699		7.0		96.0
	12月末		21,599		11.6		96.8
	2017年1月末		21,542		11.3		95.7
	2月末		21,756		12.4		95.8
	3月末		21,954		13.5		14.5
	(償還時)		(償還価額)				
	2017年4月19日		21,915.78		13.3		—

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 騰落率は期首比。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

償還価額は期首に比べ13.3%の上昇となりました。

基準価額の推移



## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

世界の転換社債（CB）市況が上昇したことやCBなどの利子収益を獲得したこと、米ドルや

ユーロが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

## ●投資環境について

## ◎世界のCB市況

- ・期を通してみると、世界のCB市況は上昇しました。
- ・米国の新政権における財政支出拡大観測などを背景とした株式市況の堅調推移などを受けて、投資家のリスク回避姿勢が弱まり、世界のCB市況は上昇する展開となりました。

## ◎為替市況

- ・期を通してみると、米ドルおよびユーロは対円で上昇しました。
- ・米国の新政権における財政支出拡大観測などを背景に米国などで金利が上昇するなか、米ドルやユーロは円に対して上昇する展開となりました。

## ◎国内短期金融市場

## ＜無担保コール翌日物金利の推移＞

- ・日本銀行による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で

推移しました。日本銀行のマイナス金利の適用を受けて、足下ではマイナス0.05%程度で推移しました。

#### ＜国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移＞

・日本銀行による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。2016年12月末にかけてはマイナス0.45%程度まで低下しました。その後、短期国債の入札不調などから上昇傾向となり、足下はマイナス0.13%程度で推移しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

・償還価額は期首に比べ13.3%の上昇となりました。

・グローバルCBプラス マザーファンドが投資対象とする外国投資信託であるグローバルCBエマージング・プラス・ファンド G C B E F ノン・ヘッジクラスの受益証券への投資を通じて、主として世界の転換社債等（日本国内で発行されたものおよび円建のものを除きます。）に投資を行いました。また、マネー・プール・ファンドⅦ（適格機関投資家専用）受益証券にも投資を行いました。

#### (1) グローバルCBエマージング・プラス・ファンド G C B E F ノン・ヘッジクラス

・徹底したボトムアップ・アプローチによる個別銘柄選択により、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄選択にあたっては、CB固有の特性をはじめ、株式や債券としての側面などあらゆる観点から分析・評価を行いました。市場環境の変化を的確にとらえ、トータル・リターンを追求する運用を行いました。

・前記の運用を行った結果、保有銘柄の利息収入を得たことなどがプラス要因となりました。また、一部の保有銘柄の価格下落などがマイナス要因となりました。

（当記載は、グローバルCBエマージング・プラス・ファンド G C B E F ノン・ヘッジクラスの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。）

#### (2) マネー・プール・ファンドⅦ（適格機関投資家専用）

・マネー・プール・ファンドⅦ（適格機関投資家専用）はマネー・プール マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドの組入比率を概ね98%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

・その結果、実質的に利子等収益が積み上がったものの、信託報酬などのコストなどの影響を受けて、償還価額は期首に比べて下落となりました。

・マネー・プール マザーファンドにおいては、わが国のコール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は期首と比べて横ばいとなりました。

#### ●償還価額

償還価額は21,915円78銭となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2016年10月21日～2017年4月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、21,174円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月21日～2017年4月19日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	マネー・プール・ファンドⅦ (適格機関投資家専用)	千口 —	千円 —	千口 — ( 1,000)	千円 — ( 1,000)
外 国	アメリカ グローバルCBエマージング・プラス・ ファンド GCBEF ノン・ヘッジクラス	194,569	1,873	3,792,897	千アメリカドル 36,944

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月21日～2017年4月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年4月19日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
マネー・プール・ファンドⅦ (適格機関投資家専用)			千口 1,000
合	計		1,000

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
(アメリカ) グローバルCBエマージング・プラス・ファンド GCBEP ノン・ヘッジクラス			千口 3,598,328
合	計		3,598,328

○投資信託財産の構成

(2017年4月19日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,946,243	% 100.0
投資信託財産総額	1,946,243	100.0

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年4月19日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,946,243,051
コール・ローン等	1,946,243,051
(B) 負債	2,774
未払利息	2,774
(C) 純資産総額(A-B)	1,946,240,277
元本	888,054,153
償還差益金	1,058,186,124
(D) 受益権総口数	888,054,153口
1万口当たり償還価額(C/D)	21,915円78銭

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,960,263,542円  
 期中追加設定元本額 204,664,841円  
 期中一部解約元本額 1,276,874,230円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2,191,578円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グローバルC B プラス (為替ヘッジなし)	518,705,939円
グローバルC B プラス (為替ヘッジあり)	369,348,214円
合計	888,054,153円

## [お知らせ]

当ファンドは、この信託の受益証券を投資対象とすることを信託約款において定めるすべての証券投資信託が、その信託を終了させることとなったため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。

(2017年4月19日)

## ○損益の状況 (2016年10月21日～2017年4月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	97,646,768
受取配当金	97,738,648
受取利息	2,338
支払利息	△ 94,218
(B) 有価証券売買損益	340,554,307
売買益	3,905,341,017
売買損	△3,564,786,710
(C) 保管費用等	△ 50,339
(D) 当期損益金(A+B+C)	438,150,736
(E) 前期繰越損益金	1,832,831,834
(F) 追加信託差損益金	208,005,774
(G) 解約差損益金	△1,420,802,220
償還差益金(D+E+F+G)	1,058,186,124

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、グローバルCBプラス マザーファンドが投資対象とする外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	グローバルCBエマージング・プラス・ファンド GCBEF ノン・ヘッジクラス
運 用 方 針	主として世界の転換社債等*（日本国内で発行されたものまたは円建のものを除く）に分散投資することにより、トータル・リターンの上を目指します。 *転換社債等とは、転換社債、他社株転換社債およびワラント債をいいます。 新興国の転換社債等を含む世界の転換社債等に投資を行います。 新興国の転換社債等への資産配分は、世界の転換社債市場の代表的な指数であるトムソン・ロイター・グローバル・バニラ・コンバーティブル・ボンド・インデックスに占める新興国への資産配分を原則として上回ることを目指します。
投資顧問会社	ユービーエス・エイ・ジー
会計年度末	毎年8月末

・信託終了日現在、投資対象ファンドを保有していないため、掲載しておりません。

当ファンドは、グローバルCBプラス マザーファンドが投資対象とする国内投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	マネー・プール・ファンドⅦ (適格機関投資家専用)	
商 品 分 類	追加型投信/国内/債券	
信 託 期 間	2017年4月18日[当初、無期限]まで (2011年12月13日設定)	
運 用 方 針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	ベビーファンド	マネー・プール マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の公社債
運 用 方 法	わが国の公社債を中心に実質的に投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。	
主 な 組 入 制 限	ベビーファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。
	マザーファンド	・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎年4月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

・信託終了日現在、投資対象ファンドを保有していないため、掲載しておりません。